

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第123期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桜木和陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桜木和陽

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	13,147	11,838	27,916
経常利益 (百万円)	977	856	2,816
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	691	635	1,997
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	776	593	2,151
純資産額 (百万円)	20,472	21,040	21,450
総資産額 (百万円)	30,764	30,524	32,568
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	61.67	57.68	177.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	68.9	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	602	895	717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181	141	25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,558	1,308	1,626
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,393	4,375	4,647

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイズミ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東地域をめぐる情勢や中国における不動産市場の停滞に伴う影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、主に資源・金属素材関連が減収となったことを受けて118億38百万円となり、前年同期と比べ13億8百万円(10.0%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は7億11百万円となり、前年同期と比べ1億64百万円(18.8%)の減益となりました。経常利益は8億56百万円となり、前年同期と比べ1億20百万円(12.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は6億35百万円となり、前年同期と比べ55百万円(8.1%)の減益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、半導体関連の一部を除き、需要の停滞及び中国における景気低迷の影響などによる受注減少があったことから、関連部門の売上高は28億11百万円となり、前年同期と比べ6億90百万円(19.7%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億19百万円となり、前年同期と比べ1億36百万円(53.3%)の減益となりました。

産機・建機関連では、主力ポンプ関係は大型機種販売もあり堅調に推移しましたが、部品・整備は前年に比べて大口案件が減少しました。また、セミシールド関係は、海外販売は大口案件により好調に推移しましたが、国内販売・レンタルが低調であったことにより、関連部門の売上高は42億71百万円となり、前年同期と比べ81百万円(1.9%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は3億33百万円となり、前年同期と比べ92百万円(21.8%)の減益となりました。

環境設備関連では、海外機械の整備部品関係及び水砕ポンプ本体の更新需要が低調であったことから、関連部門の売上高は6億49百万円となり、前年同期と比べ68百万円(9.6%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は56百万円となり、前年同期と比べ16百万円(23.0%)の減益となりました。

化成品関連では、東南アジア・国内向け自動車分野および電線分野全般での需要低迷が続いていることから、関連部門の売上高は28億48百万円となり、前年同期と比べ2億69百万円(8.6%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は63百万円となり、前年同期と比べ4百万円(6.4%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事が減少したことにより、関連部門の売上高は11億31百万円となり、前年同期と比べ1億99百万円(15.0%)の減収となりました。一方、前期不採算工事の要因が剥落したことにより、セグメント利益は36百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持と駐車場用地の地代見直しがあったため、関連部門の売上高は1億89百万円となり、前年同期と比べ3百万円(2.1%)の増収となりました。また、賃貸収入増加に加え、修繕費、設備管理費などの減少もあったことから、セグメント利益は1億3百万円となり、前年同期と比べ5百万円(5.5%)の増益となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は305億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億43百万円の減少となりま

した。

(流動資産)

流動資産は176億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円の減少となりました。
これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産で19億20百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は128億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円の減少となりました。
これは主に、保険積立金で90百万円の減少等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は65億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億98百万円の減少となりました。
これは主に、電子記録債務で6億23百万円、支払手形及び買掛金で4億18百万円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は29億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。
これは主に、長期借入金で1億72百万円の増加があった一方で、役員株式給付引当金で37百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は210億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円の減少となりました。
これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で6億35百万円を計上したことによる増加等があった一方で、自己株式の取得で6億45百万円、剰余金の配当で3億96百万円の減少等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は43億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億95百万円(前年同期は6億2百万円の収入)となりました。
これは主に、売上債権及び契約資産の減少額18億10百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額11億29百万円等により資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億41百万円(前年同期は1億81百万円の支出)となりました。
これは主に、保険積立金の払戻による収入2億27百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億8百万円(前年同期は15億58百万円の支出)となりました。
これは主に、自己株式の取得による支出6億45百万円、配当金の支払額3億96百万円等があったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ラサ商事株式会社(当社)	大太平洋機工株式会社	日本	ワーマンポンプ	2024年8月9日	2024年8月9日から2029年6月30日まで	日本国内及びアジア諸国における総販売代理店契約(ウイヤーミネラルズオーストラリア社(オーストラリア)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,838	11,983,838	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	11,983,838	11,983,838	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	11,983,838	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,281	11.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	719	6.37
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	496	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	336	2.97
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O ATLAS COPCO AB 105 23 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	270	2.39
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.83
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.77
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番43号	196	1.74
株式会社パシフィックソーワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	178	1.58
ラサ商事社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11番5号	157	1.39
計	-	4,041	35.77

- (注) 1. 大平洋機工株式会社(2024年9月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち265千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上していません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,054,100	110,541	-
単元未満株式	普通株式 38,938	-	-
発行済株式総数	11,983,838	-	-
総株主の議決権	-	110,541	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式265,700株(議決権2,657個)が含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式4株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1 丁目11番5号	683,800	-	683,800	5.7
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	-	207,000	1.7
計	-	890,800	-	890,800	7.4

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(265,700株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第122期連結会計年度 八重洲監査法人

第123期中間連結会計期間 保森監査法人

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647	4,375
受取手形、売掛金及び契約資産	8,566	6,646
電子記録債権	2,012	2,122
商品及び製品	3,671	4,238
未成工事支出金	90	68
原材料及び貯蔵品	7	7
その他	529	211
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,523	17,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,462	4,462
減価償却累計額	2,926	2,981
建物及び構築物（純額）	1,536	1,480
機械装置及び運搬具	465	468
減価償却累計額	434	439
機械装置及び運搬具（純額）	31	28
土地	6,000	6,000
その他	1,594	1,614
減価償却累計額	1,538	1,541
その他（純額）	55	72
有形固定資産合計	7,623	7,581
無形固定資産		
ソフトウェア	122	89
その他	0	0
無形固定資産合計	122	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,967	3,971
退職給付に係る資産	30	2
繰延税金資産	82	85
保険積立金	1,071	981
その他	154	150
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	5,298	5,183
固定資産合計	13,044	12,855
資産合計	32,568	30,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,147
電子記録債務	1,939	1,315
工事未払金	178	90
短期借入金	1,600	1,450
1年内返済予定の長期借入金	521	210
未払法人税等	408	294
契約負債	268	181
賞与引当金	332	363
工事損失引当金	8	11
その他	421	480
流動負債合計	8,244	6,545
固定負債		
長期借入金	2,092	2,265
繰延税金負債	368	347
退職給付に係る負債	17	-
役員株式給付引当金	165	127
その他	227	197
固定負債合計	2,872	2,938
負債合計	11,117	9,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,835
利益剰余金	17,835	18,076
自己株式	651	1,259
株主資本合計	21,098	20,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	324
繰延ヘッジ損益	3	13
その他の包括利益累計額合計	352	311
純資産合計	21,450	21,040
負債純資産合計	32,568	30,524

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	13,147	11,838
売上原価	10,252	9,021
売上総利益	2,895	2,817
販売費及び一般管理費	2,019	2,106
営業利益	875	711
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	20
持分法による投資利益	71	67
保険解約益	-	52
その他	18	26
営業外収益合計	113	167
営業外費用		
支払利息	10	12
保険解約損	-	8
その他	1	1
営業外費用合計	12	21
経常利益	977	856
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	27
その他	-	1
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	977	885
法人税等	286	250
中間純利益	691	635
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	691	635

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	691	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	24
繰延ヘッジ損益	24	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	85	41
中間包括利益	776	593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	776	593
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	977	885
減価償却費	109	110
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	30
受取利息及び受取配当金	24	20
保険解約損益（ は益）	-	44
支払利息及び社債利息	10	12
持分法による投資損益（ は益）	71	67
固定資産除売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	27
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,333	1,810
棚卸資産の増減額（ は増加）	999	545
未収入金の増減額（ は増加）	58	16
未収消費税等の増減額（ は増加）	129	273
仕入債務の増減額（ は減少）	92	1,129
未払金の増減額（ は減少）	8	8
契約負債の増減額（ は減少）	8	87
その他	199	31
小計	1,159	1,159
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	10	12
保険金の受取額	-	11
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	580	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33	29
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	-	38
保険積立金の積立による支出	148	90
保険積立金の払戻による収入	-	227
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	150
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	347	137
自己株式の取得による支出	-	645
自己株式の処分による収入	-	26
配当金の支払額	454	396
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,136	271
現金及び現金同等物の期首残高	5,530	4,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,393	4,375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイズミ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	574百万円	623百万円
賞与引当金繰入額	343 "	338 "
退職給付費用	32 "	42 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,395百万円	4,375百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2 "	- "
現金及び現金同等物	4,393百万円	4,375百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	454	39.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	396	34.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	396	34.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	384	34.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月21日付で、普通株式360,000株、6億45百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,879	3,622	718	2,946	1,331	-	11,497
アジア	614	313	-	137	-	-	1,065
その他	8	417	-	34	-	-	460
顧客との契約から 生じる収益	3,501	4,352	718	3,118	1,331	-	13,022
その他の収益	-	-	-	-	-	124	124
外部顧客への売上高	3,501	4,352	718	3,118	1,331	124	13,147
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	60	60
計	3,501	4,352	718	3,118	1,331	185	13,208
セグメント利益 又は損失()	255	426	73	67	45	97	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	1
その他	0
中間連結損益計算書の営業利益	875

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,608	3,361	618	2,663	1,129	-	10,381
アジア	194	526	-	121	-	-	842
その他	8	384	31	63	-	-	487
顧客との契約から 生じる収益	2,811	4,271	649	2,848	1,129	-	11,711
その他の収益	-	-	-	-	-	127	127
外部顧客への売上高	2,811	4,271	649	2,848	1,129	127	11,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	1	61	63
計	2,811	4,271	649	2,848	1,131	189	11,902
セグメント利益	119	333	56	63	36	103	711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	711
セグメント間取引消去	0
その他	-
中間連結損益計算書の営業利益	711

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 イズミ株式会社

事業の内容 合成樹脂、油脂、化学品販売

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、イズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ラサ商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	61円67銭	57円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	691	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	691	635
普通株式の期中平均株式数(株)	11,203,928	11,009,024

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 361千株、当中間連結会計期間 299千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	384百万円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 町 井 徹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 広 部 岳 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2023年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。